

# 金山町下水道事業経営戦略

(平成 30 年度～平成 39 年度)



写真：金山浄化センター





# 目次

---

1. 経営戦略の策定.....	1
1.1. 策定の趣旨.....	1
1.2. 計画期間.....	1
2. 金山町の概要.....	2
2.1. 町の概要.....	2
2.2. 気象.....	3
2.3. 土地利用.....	4
2.4. 人口.....	5
3. 金山町公共下水道.....	7
4. 下水道の経営状況の分析.....	10
4.1. 下水道事業の状況.....	10
4.2. 経営状況.....	11
5. 経営の基本方針.....	18
6. 投資・財政計画.....	19
6.1. 投資について.....	19
6.2. 財源について.....	20
6.3. 経費について.....	22
7. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項.....	24
8. 計画期間以降の課題.....	25



# 1. 経営戦略の策定

---

## 1.1. 策定の趣旨

本町の公共下水道事業は平成 13 年度末に供用開始され、平成 30 年度で下水道施設が稼働してから 16 年が経過します。

今後は下水道施設の老朽化による改築・更新費用の増加や人口減少による下水道使用料収入の減少が見込まれます。このように下水道経営状況が厳しくなることが予想される中で、安定的な事業継続のためには不断の経営健全化が必要不可欠です。

よって、「公営企業の経営にあたっての留意事項について」（総務省：平成 26 年 8 月 29 日付通知）に基づき、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、経営基盤強化と財政マネジメントの向上を図ります。

## 1.2. 計画期間

平成 30 年度から平成 39 年度までの 10 年間を計画期間とします。

## 2. 金山町の概要

### 2.1. 町の概要

本町は山形県北東部に位置する町で、総面積が 161.79km<sup>2</sup>、真室川町、新庄市、秋田県湯沢市に隣接しています。

町の東部には神室連峰の山々が連なり、金山杉等の林業が営まれています。神室連峰を起点として金山川、中田春木川、上台川が西流しており、町の中心部では稲作等の農業が盛んに行われ、自然豊かな街を形成しています。



図 2-1 金山町の位置

## 2.2. 気象

本町は地形が盆地で夏は最高 28.7℃（日平均気温）、冬は多雪で積雪深が約 1.2m となり、年間の降水量は約 2,000mm の多雨多湿地帯です。

表 2-1 金山町の気象状況（平年値）

項目	平均気温 (℃)	日最高気温 (℃)	日最低気温 (℃)	平均風速 (m/s)	降水量 (mm)	最深積雪 (cm)
統計期間	1981～2010					1982～2010
資料年数	30					28
1月	-1.7	1.2	-4.6	1.3	188.3	101
2月	-1.3	2.1	-4.5	1.5	132.6	123
3月	1.4	5.6	-2.3	1.6	118.4	103
4月	7.6	13.4	2.4	1.8	106.9	32
5月	13.6	19.6	8.3	1.6	123.6	0
6月	18.2	23.6	13.6	1.3	135.9	0
7月	21.7	26.6	17.9	1.1	233.4	0
8月	23.2	28.7	19.0	1.1	200.2	0
9月	18.6	23.9	14.5	1.1	158.8	0
10月	12.0	17.5	7.7	1.1	160.6	0
11月	5.8	10.2	2.1	1.3	194.6	7
12月	0.9	4.0	-1.7	1.3	206.3	46

気象庁：金山

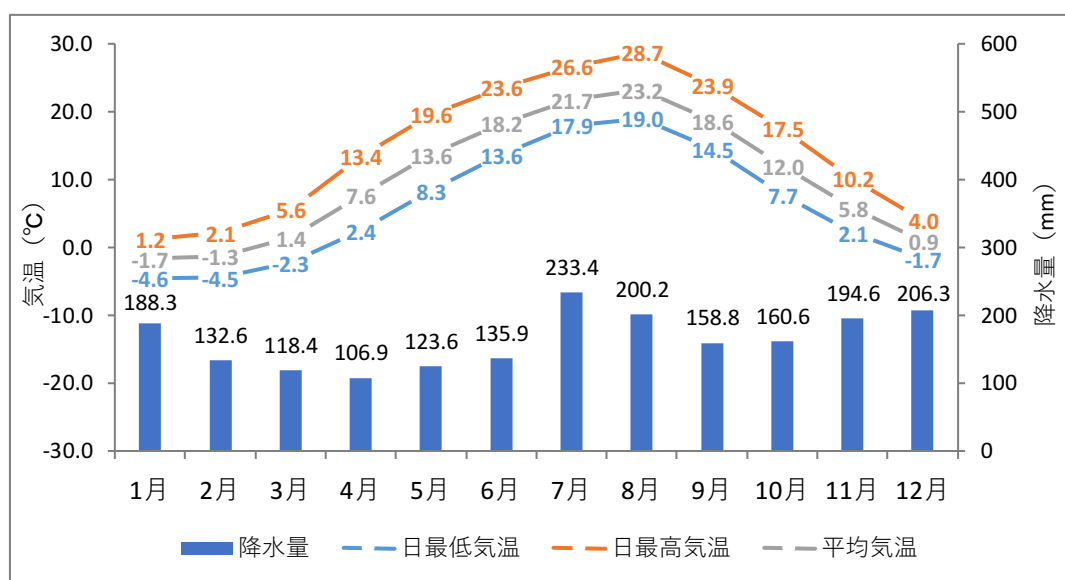
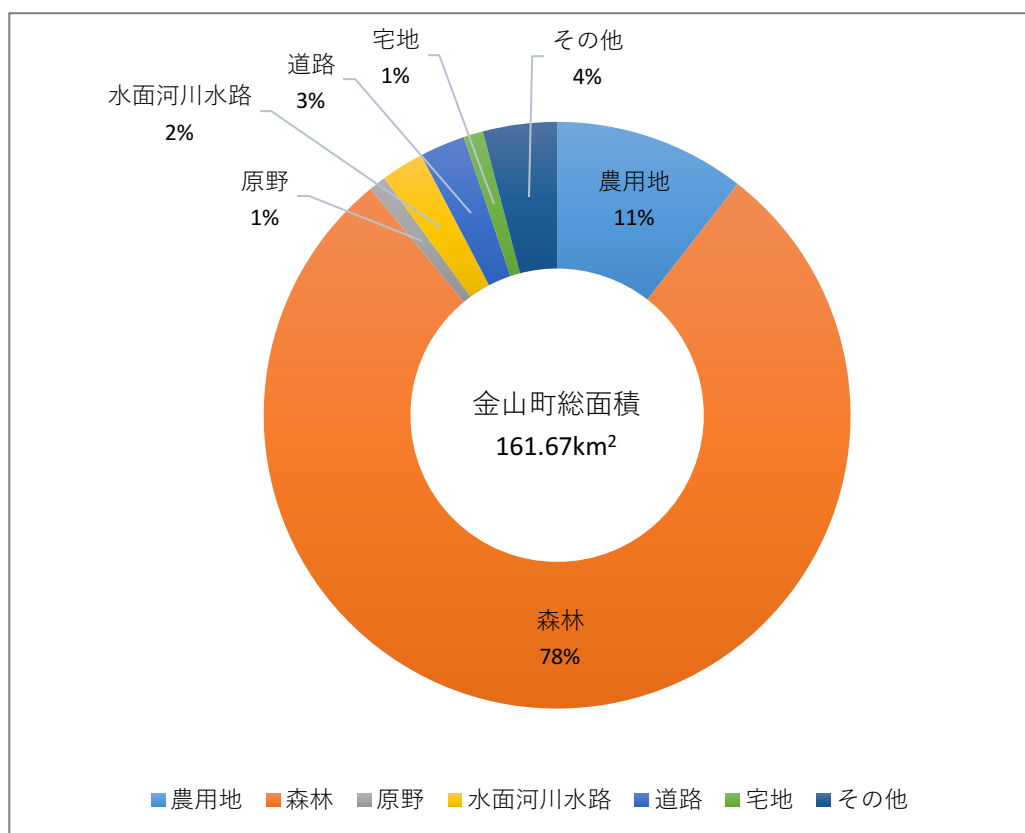


図 2-2 金山町の気象状況（平年値）

## 2.3. 土地利用

本町の総面積 161.67km<sup>2</sup>のうち、78.47%が森林に区分されます。次いで、10.55%が農用地、4.08%がその他です。

本町の土地利用は図 2-3 に示すのとおり、総面積 161.67km<sup>2</sup>のうち農用地および森林が大部分を占め、その構成比は 89.02%（農用地 10.55%、森林 78.47%）となっており、宅地の構成比は 1.08%となっています。



H28 山形県統計年鑑

図 2-3 金山町の土地利用状況



## 2.4. 人口

本町の行政人口（国勢調査）は昭和40年で9,254人、その後10年（昭和50年）で約8,000人まで減少し、平成2年頃までは一定に推移していました。平成7年ごろからは徐々に行政人口は減少しており、平成27年度で5,829人となっています。

一方、世帯数（国勢調査）は昭和40年で1,750世帯、平成2年でピークを迎えて以降減少し、平成27年では1,643世帯となっています。

直近平成29年度の行政人口（住民基本台帳）は5,615人で、平成20年度からの10年間で行政人口は1,054人（15.8%）減少しています。

表 2-2 行政人口および世帯数（昭和40年～平成27年）

年度	世帯数 (世帯)	人口(人)				増減	1世帯当り 世帯人員
		総数	男	女			
昭和40年	1,750	9,254	4,542	4,712	-	5.29	
45年	1,728	8,430	4,129	4,301	△ 824	4.88	
50年	1,723	7,959	3,883	4,076	△ 471	4.62	
55年	1,761	8,037	3,926	4,111	78	4.56	
60年	1,770	7,872	3,811	4,061	△ 165	4.45	
平成2年	1,882	7,886	3,841	4,045	14	4.19	
7年	1,777	7,665	3,722	3,943	△ 221	4.31	
12年	1,740	7,380	3,577	3,803	△ 285	4.24	
17年	1,727	6,949	3,369	3,580	△ 431	4.02	
22年	1,703	6,365	3,044	3,322	△ 584	3.74	
27年	1,643	5,829	2,819	3,010	△ 536	3.55	

国勢調査（各年10月1日現在）

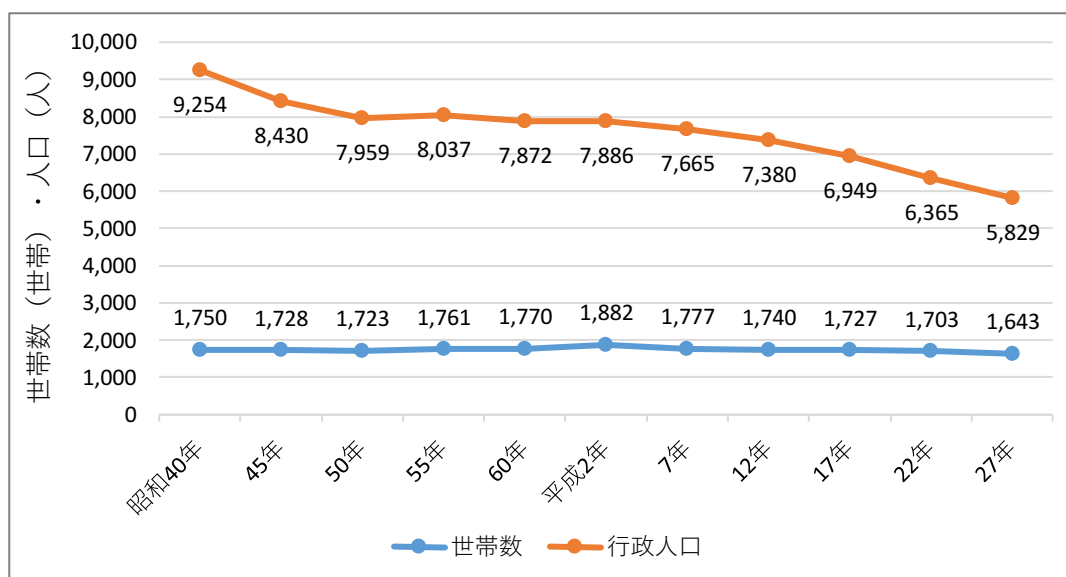


図 2-4 行政人口および世帯数（昭和40年～平成27年）

表 2-3 行政人口および世帯数（直近 10 年）

年度	世帯数 (世帯)	人口 (人)				増減	1世帯当り 世帯人員
		総数	男	女			
平成20年度	1,829	6,669	3,221	3,448	-	3.65	
21年度	1,836	6,562	3,166	3,396	△ 107	3.57	
22年度	1,831	6,483	3,129	3,354	△ 79	3.54	
23年度	1,825	6,392	3,084	3,308	△ 91	3.50	
24年度	1,817	6,266	3,027	3,239	△ 126	3.45	
25年度	1,803	6,175	2,975	3,200	△ 91	3.42	
26年度	1,803	6,071	2,944	3,127	△ 104	3.37	
27年度	1,791	5,935	2,872	3,063	△ 136	3.31	
28年度	1,777	5,797	2,808	2,989	△ 138	3.26	
29年度	1,764	5,615	2,719	2,896	△ 182	3.18	

金山町住民基本台帳（3月末）

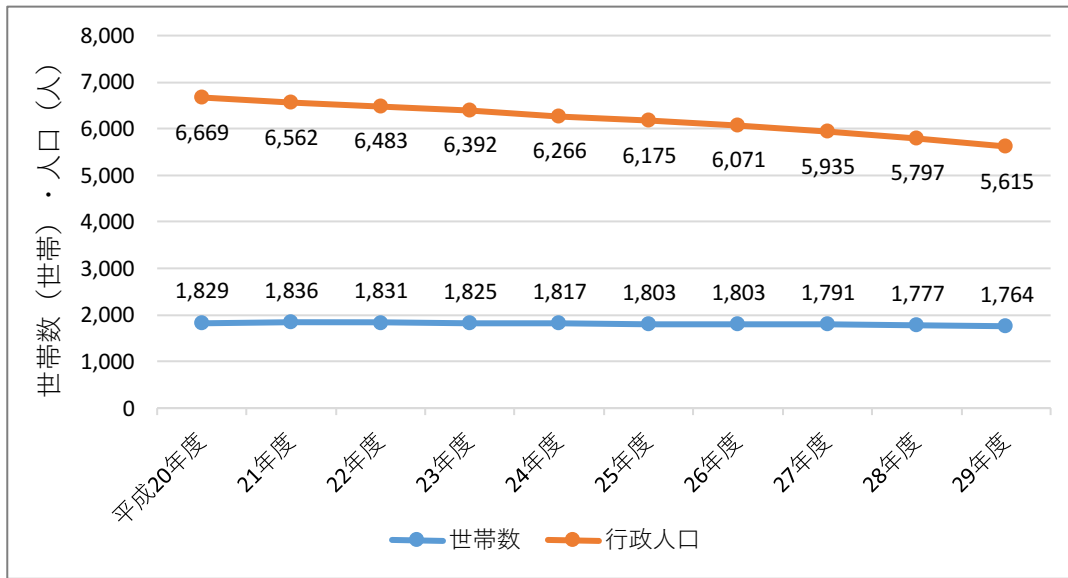


図 2-5 行政人口および世帯数（直近 10 年）

### 3. 金山町公共下水道

本町の下水道計画は、生活の多様化が進むことで市街地から発生する生活排水等による公共用水域の水質汚濁が懸念され、平成5年度に下水道全体計画、平成7年度に下水道事業認可を取得して下水道事業に着手しました。その後幾度かの変更を行い、現在下水道事業計画面積 98.9 ha に対して約 90 ha の面整備が完了しています。

下水道計画の最終変更は平成 29 年度に行われており、下水道計画処理面積等が変更されました。

公共下水道全体計画および事業計画の概要を表 3-1 に示します。



写真 金山浄化センター見学の様子

表 3-1 公共下水道全体計画および事業計画の概要

項目	最上川流域別下水道 整備総合計画	全体計画	事業計画	
1.計画目標年次	42年度	42年度	34年度	
2.排除方式	—	分流式	分流式	
3.下水道計画区域 (ha)	156.0	115.0	98.9	
4.行政人口 (人)	4,610.0	4,610	5,270	
5.計画処理人口 (人)	2,600.0	1,840	2,090	
6.汚水量原単位 (ℓ/人・日)				
生活	日平均	220	220	220
	日最大	315	315	315
	時間最大	570	570	570
営業	日平均	55	55	55
	日最大	80	80	80
	時間最大	145	145	145
家庭汚水(生活+営業)	日平均	275	275	275
	日最大	395	395	395
	時間最大	715	715	715
地下水	日平均	60	60	60
	日最大	60	60	60
	時間最大	60	60	60
7.計画汚水量 (m3/日)				
家庭汚水量 (生活+営業)	日平均	720	506	575
	日最大	1,030	727	826
	時間最大	1,860	1,316	1,494
地下水	日平均	160	110	125
	日最大	160	110	125
	時間最大	160	110	125
工場排水	日平均	40	28	24
	日最大	40	28	24
	時間最大	80	56	48
計	日平均	920	640	720
	日最大	1,230	870	980
	時間最大	2,100	1,480	1,670
8.負荷量原単位 (g/人・日)				
家庭	BOD	72.5	87.1	87.1
	SS	—	76.4	76.4
9.汚濁負荷量 (kg/日)				
家庭	BOD	190	160.3	182.0
	SS	—	140.5	159.6
工場	BOD	7	5.4	4.5
	SS	—	5.1	4.4
計	BOD	197	165.6	186.5
	SS	—	145.7	164.0
10.設計水質 (mg/ℓ)				
BOD	214	270	270	
SS	—	240	240	
11.処理場関連				
処理場名称	—	金山浄化センター	金山浄化センター	
処理方式	—	オキシデーションディッチ法	オキシデーションディッチ法	
処理能力 (m3/日)	—	1,220	1,220	
系列数 (池数)	—	1	1	
敷地面積 (m2)	—	13,800	13,800	
放流先河川	—	農業排水路	農業排水路	
計画放流水質 (mg/ℓ)				
BOD	—	15	15	
SS	—	30	30	
供用開始年月日	—	平成14年3月31日		

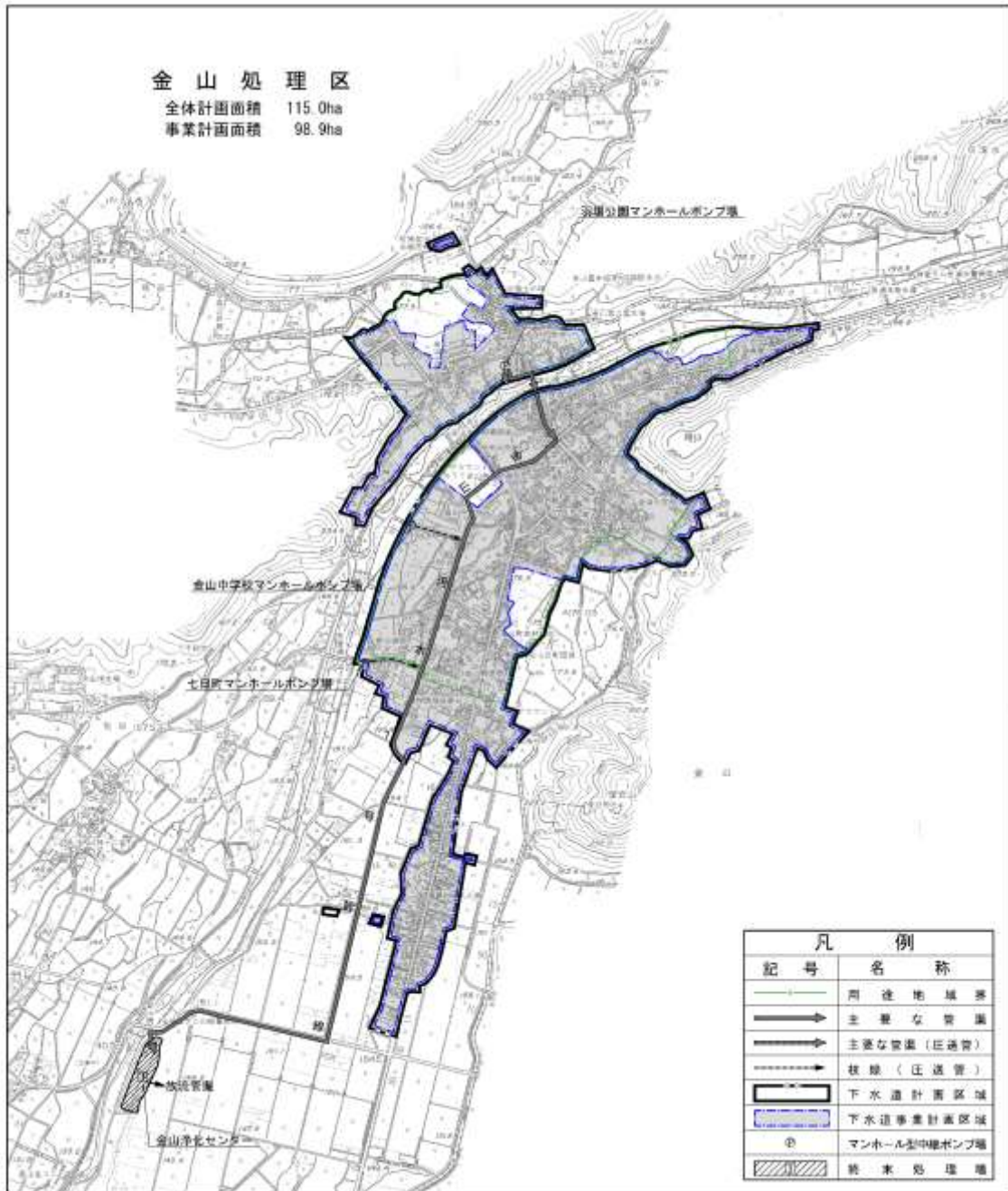


図 3-1 金山公共下水道事業計画 計画一般図

## 4. 下水道の経営状況の分析

### 4.1. 下水道事業の状況

本町公共下水道事業の施設、使用料および組織の状況について以下に示します。

#### ◆ 施設の現状

供用開始年度	平成 13 年度末（施設稼働年数 16 年）
法適（全部適用・一部適用） 非適の区分	非適
処理区域内人口密度	27.5 人/ha（平成 29 年度実績） 全体計画区域内処理人口/全体計画面積 = 3,158 人 /115.0ha
流域下水道への接続の有無	無
処理区数	1（金山処理区）
処理場数	1（金山浄化センター）
管渠延長	約 19km（汚水のみ）
マンホールポンプ場数	5 か所
広域化・共同化・最適化 実施状況	共同化実施年度：平成 13 年度末 終末処理場の運転監視、保守点検、水質試験について共同化を行っています。

#### ◆ 使用料の状況

一般家庭用使用料体系	基本使用料：10 m <sup>3</sup> まで 1,512 円 超過使用料：10 m <sup>3</sup> を超えるものは 1 m <sup>3</sup> につき 151 円
業務用使用料体系	基本使用料：10 m <sup>3</sup> まで 1,512 円 超過使用料：10 m <sup>3</sup> を超えるものは 1 m <sup>3</sup> につき 151 円
条例上の使用料 （20 m <sup>3</sup> あたり）	平成 27 年度 3,022 円 平成 28 年度 3,022 円 平成 29 年度 3,022 円
実質的な使用料 （20 m <sup>3</sup> あたり）	平成 27 年度 2,416 円 平成 28 年度 2,433 円 平成 29 年度 2,377 円

◆ 組織の状況

職員数	環境整備課環境下水道係 3 名 (うち環境部門 2 名、下水道部門 1 名)
事業運営組織	事業開始当初は建設課とし、平成 17 年に環境整備課を新設しました。これには公共下水道の他、生活排水処理の業務が含まれております。一部料金システムについては、水道会計と統合しています。

## 4.2. 経営状況

平成 29 年度の経営比較分析表 P28 を用いて、本町の下水道事業経営状況について全国平均値および類似団体平均値との比較を行います。

### (1) 経営の健全性・効率性

◆ 収益的収支比率

指標の意味	料金収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表します。  $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$
分析の考え方	収益的収支比率が 100% 未満の場合、単年度収支が赤字であることを示しています。

平成 29 年度実績の収益的収支比率 (79.97%) は平成 25 年度 (49.38%) と比較すると、5 年間で 30.59 ポイント上昇しました。しかし、汚水処理施設の老朽化や物価の上昇によって今後も維持管理費が上昇するため、さらなる経営努力が必要です。

収益的収支比率および経費回収率がともに低い状況にあり、収益の増加のためには公共下水道への加入促進や使用料の適正水準への見直し、収納対策を講ずる必要があります。





図 4-1 収益的収支比率

◆ 企業債残高対事業規模費率

指標の意味	<p>料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表します。</p> $\frac{\text{地方債現在残高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$
分析の考え方	<p>明確な数値基準はないと考えられ、経年比較や類似団体との比較により自団体の状況を把握します。</p>

本町の平成 29 年度実績は 1,303.33%、類似団体平均値は 1,124.26%となっており、過去 5 カ年類似団体平均を上回って推移しているため、他団体よりも料金収入が下水道施設規模に対し少ないと考えられます。今後は汚水処理施設の改築・更新事業が発生するため、コスト縮減を図り、新規起債の借入額を抑制することが課題となってきます。



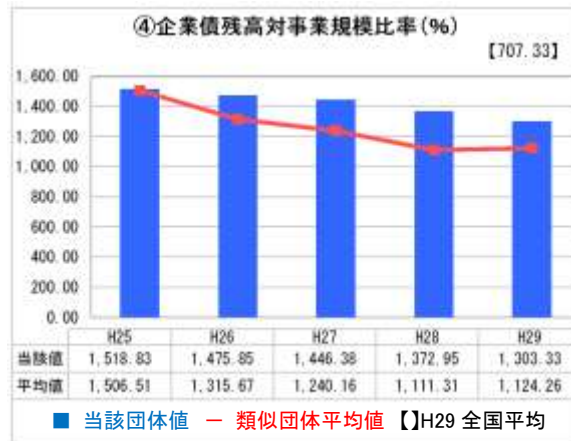


図 4-2 企業債残高対事業規模比率

◆ 経費回収率

指標の意味	<p>使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表します。</p> $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費（公費負担分を除く）}} \times 100$
分析の考え方	<p>経費回収率が 100%未満の場合、污水处理にかかる費用が使用料以外で賄われていることを意味します。</p>

本町の平成 29 年度実績 (58.05%) は、全国平均 (101.26%) と比較すると 43.01 ポイント低く、類似団体平均 (80.58%) と比較しても 22.53 ポイントと低い状況です。人口減少により使用料収入の減少が見込まれるため、計画期間内に下水道使用料を適正水準へ見直す検討が必要です。

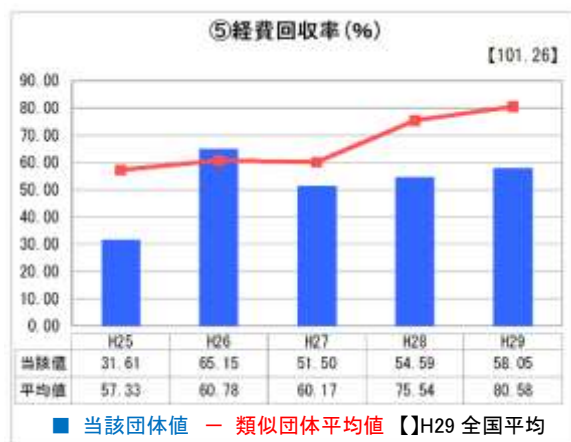


図 4-3 経費回収率

◆ 汚水処理原価

指標の意味	<p>有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表します。</p> $\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$
分析の考え方	<p>明確な数値基準はないと考えられ、経年比較や類似団体との比較により自団体の状況を把握します。</p>

汚水処理原価の平成 29 年度実績は 204.70 円に対し、全国平均は 136.39 円と 68.31 円高い状況にあります。一方、類似団体平均値（216.21 円）と比較すると、平成 29 年度は 11.51 円下回りました。今後は、維持管理業務の効率化とコスト縮減に取り組み、維持管理費の適正化が必要です。

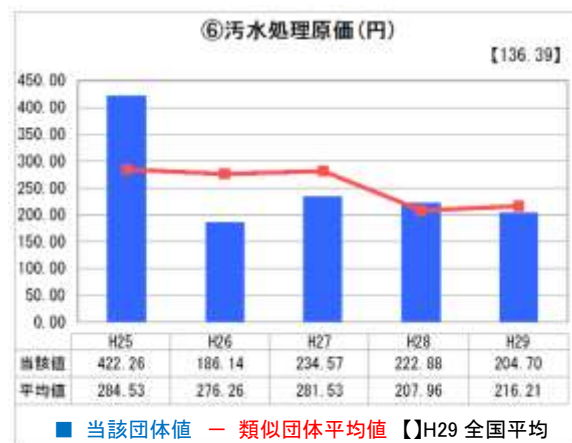


図 4-4 汚水処理原価

◆ 施設利用率

指標の意味	<p>施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。</p> $\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
分析の考え方	<p>明確な数値基準はないと考えられ、経年比較や類似団体との比較により自団体の状況を把握します。</p>

平成 29 年度実績は 35.73%、類似団体平均値は 50.24%、全国平均では 60.13%で比較すると低い状況にあります。今後は施設の有効利用を含め検討する必要があります。

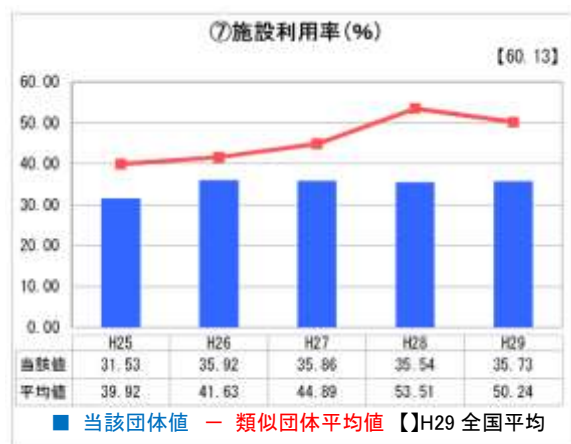


図 4-5 施設利用率

◆ 水洗化率

指標の意味	<p>現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表します。</p> $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
分析の考え方	<p>水洗化率は公共用水域の水質保全や使用料収入の観点から、100%となっていることが望ましい数値です。</p>

使用料収入に係る水洗化率は 82.77%で、全国平均 (95.06%) と比較して 12.29 ポイント低く、類似団体平均値との比較でも 1.4 ポイント低い状況です。しかし、本町の水洗化率は年々わずかに増加しており、今後も継続的に公共下水道の加入を促し、財源を確保する必要があります。

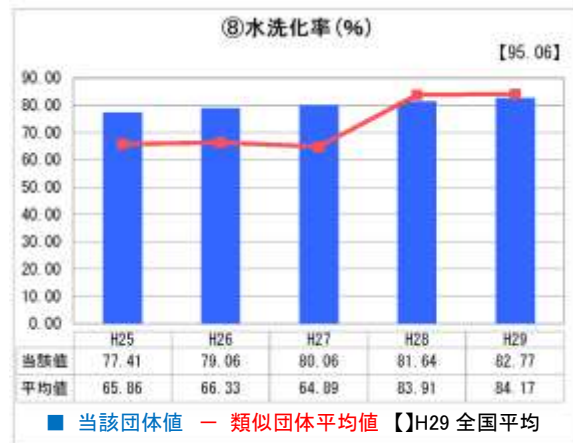


図 4-6 水洗化率

## (2) 老朽化の状況

### ◆ 管渠改善率

指標の意味	当該年度に更新した管渠延長の割合を表します。  $\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$
分析の考え方	明確な数値基準はないと考えられ、経年比較や類似団体との比較により自団体の状況を把握します。

公共下水道処理施設のうち管渠施設は平成 13 年度末に供用開始されたため老朽化の進行度は低い状況にあり、これまでに管渠の更新を行っていないので管渠改善率は 0% となっています。しかし、マンホールや管渠の耐震化は必要であるため、固定資産台帳の整備とともに施設の機能診断を実施し、管渠の更新計画を作成する必要があります。

終末処理場については電気・機械設備が更新時期となっているため、早急に下水道ストックマネジメント計画を策定して更新していく必要があります。計画策定時期は平成 32 年度から平成 33 年度としています。

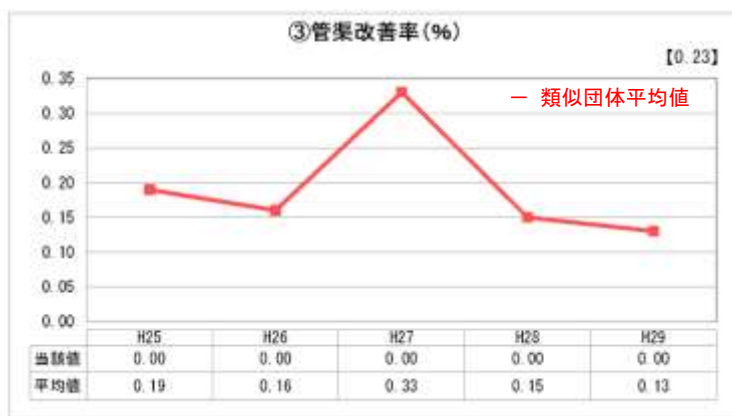


図 4-7 管渠改善率

## 総括

- 公共下水道事業は下水道施設が稼働してから16年が経過し、施設設備の老朽化が進み、維持経費が増加する傾向にあります。今後、下水道ストックマネジメント支援制度を活用し、財政的支援を受けて長寿命化対策を講じることで施設の維持経費削減を検討します。
- 平成31年度から段階的に適正な料金水準に改定するとともに、下水道への加入促進を行い、収益増加を図っていく必要があります。

## 5. 経営の基本方針

---

現状分析の結果、以下の項目が課題として挙げられます。

- 下水道使用料
- 維持管理費
- 改築・更新費用

この課題を踏まえて、以下に経営の基本方針を示します。

### (1) 水洗化率の向上、下水道使用料および維持管理費の適正化

公共下水道への加入促進により水洗化率の向上を図ります。また、維持管理業務の効率化とコスト縮減に積極的に取り組み、下水道使用料による収入の確保と一般会計との負担区分の適正化を図ります。

### (2) 費用対効果の適正化を踏まえた改築・更新事業の低コスト化

今後生じる下水道施設の改築・更新事業は、下水道ストックマネジメント計画を策定し、効率的・効果的な改築・更新計画により事業費の低コスト化を実施します。

## 6. 投資・財政計画

---

投資・財政計画（収支計画）は P26、P27 に示します。

### 6.1. 投資について

#### ◆ 投資に関する事項

施設整備については、補助事業による建設改良工事は概ね完了しており、今後は下水道施設の改築・更新が主体となってきます。管渠については今後 10 年以内に標準耐用年数を迎える施設がないため、管渠内の調査を行いその結果に基づき修繕を進めます。

終末処理場およびマンホールポンプ場については、機械・電気設備が改築・更新時期を迎えているため、下水道ストックマネジメント計画に基づき改築・更新を行います。

#### 計画期間内の投資

- 下水道ストックマネジメント計画：28（百万円） 平成 32 年度～平成 33 年度
- 汚水処理施設の改築・更新：795（百万円） 平成 37 年度～平成 39 年度

#### ◆ 投資の平準化に関する事項

下水道ストックマネジメント計画により改築・更新事業はコストや健全度等を考慮し、必要に応じて投資額の平準化を図り、概ね 5 カ年程度で行います。図 6-1 に改築・更新費用の平準化のイメージを示します。

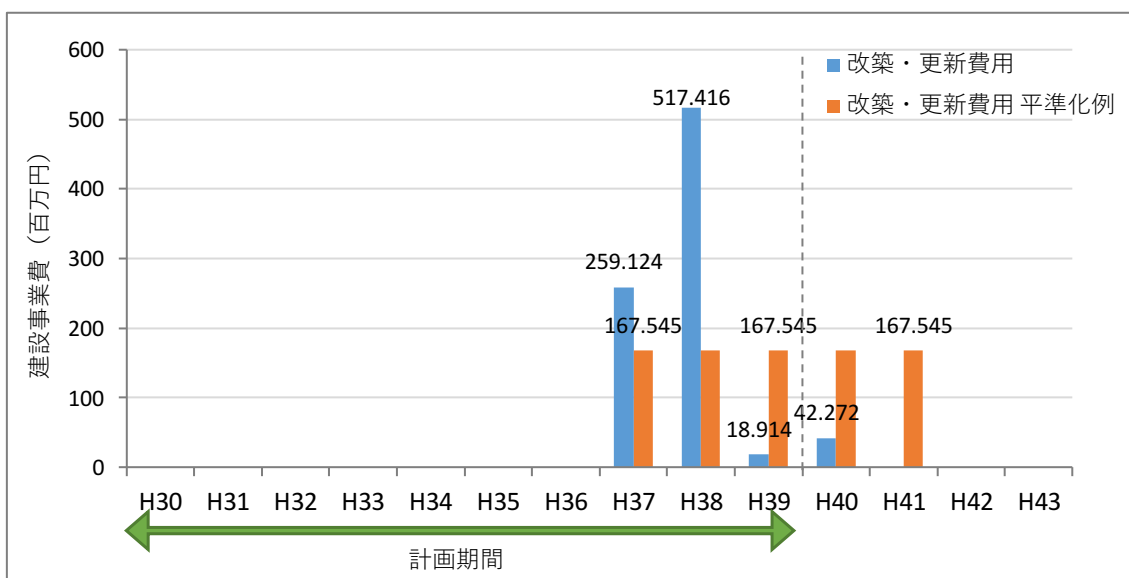


図 6-1 予定される改築・更新費用と平準化イメージ

## 6.2. 財源について

### ◆ 使用料収入の見通し、使用料の見直しに関する事項

使用料の実績は平成 28 年度で 25,212 (千円)、平成 29 年度で 25,132 (千円) で前年比約 0.3% 減となります。平成 29 年度の水洗化率は 82.77% と増加する余地はあるものの、水洗化人口が減少に転じているため (図 6-2)、計画目標年次平成 39 年度では平成 29 年度比で約 1.9% の減収となり、今後大幅な増収を見込むことが難しい状況です。

本町では平成 39 年度の下水道処理人口を「最上川流域別下水道整備総合計画」(流総) に基づき予測を行い、予測される水洗化人口は 1,794 人で使用料は 24,657 (千円) を見込むこととします。



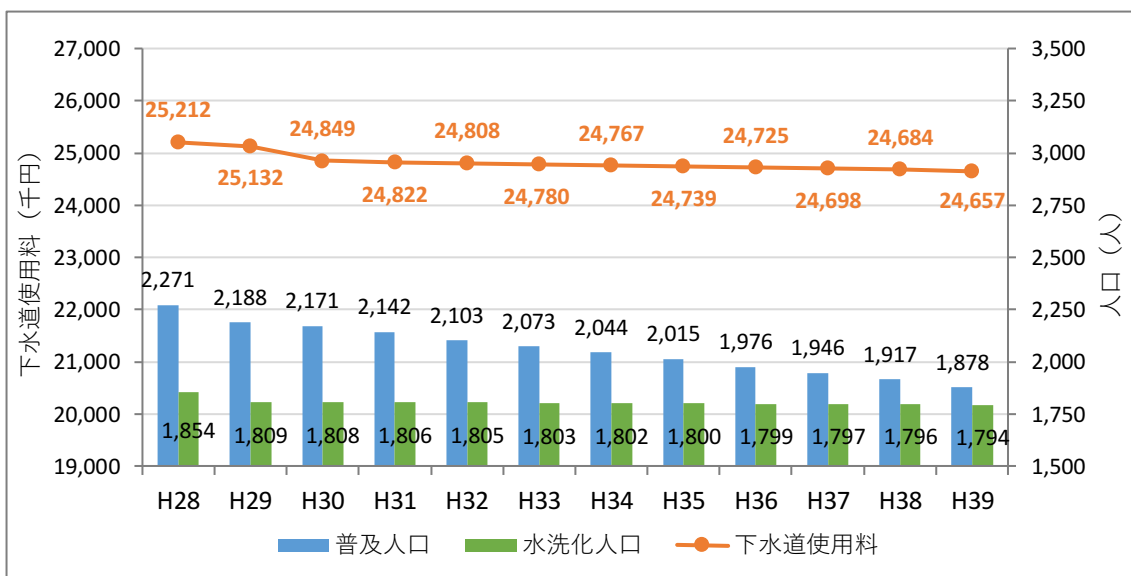


図 6-2 下水道使用料、普及人口および水洗化人口の推移

◆ 起債に関する事項

企業債については、満額発行を基本として財源確保に努めます。

◆ 繰入金に関する事項

使用料収入、国の補助事業費、交付税措置等の有利な財源を可能な限り確保しながらも、収支不足分については今後も繰入金にて補填することになります。基本的に繰入金は可能な限り基準内繰入金に留めるように努めます。

計画期間内にはストックマネジメント計画策定、公営企業会計移行業務および改築・更新費用等を計上していますが、いずれも下水道事業を継続していく上で「**必要な投資**」です。

### 6.3. 経費について

#### ① 職員給与費

平成 39 年度の職員給与費が 5,000（千円）となる計画で、平成 30 年度予算と直線補間で算定しました。職員数は 1 名で引き続き最小限の人員で最大のサービスを提供できるように努めます。

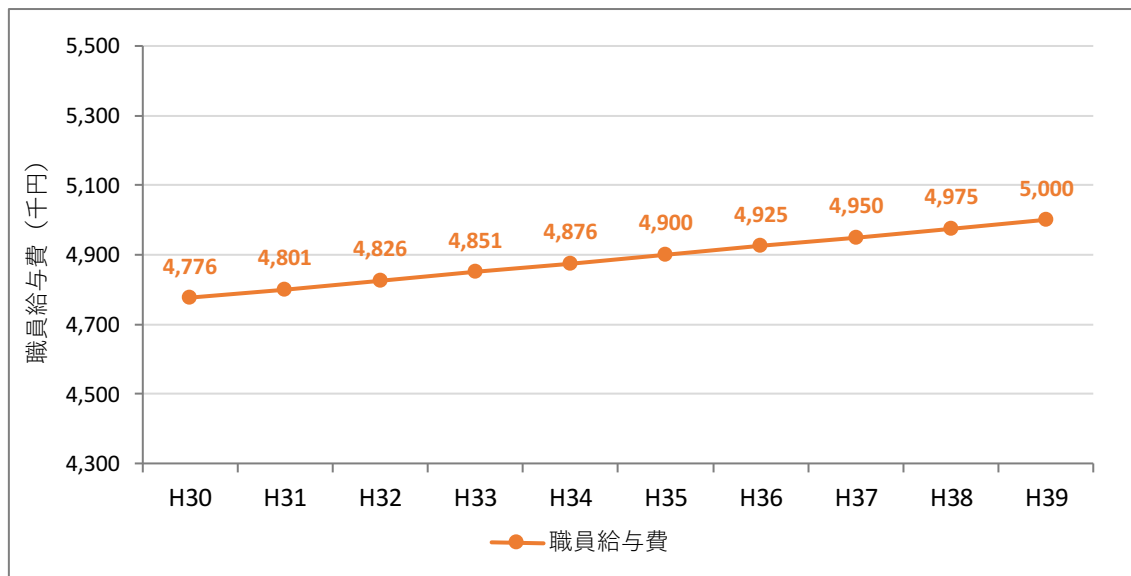


図 6-3 職員給与費の推移

#### ② 動力費

適切な維持管理を行い、費用の適正化を図ります。

#### ③ 薬品費

適切な維持管理を行い、費用の適正化を図ります。

#### ④ 修繕費

適切な維持管理を行い、費用の適正化を図ります。

#### ⑤ 委託費

適切な維持管理を行い、費用の適正化を図ります。

上記の取組みを実施し、総費用においては維持管理費（計画期間の年間維持管理費 34,200 千円/年）が高騰しないようにコスト縮減に努めます。

なお、②～⑤のうち、終末処理場の運転監視、保守点検、水質試験について共同化を行っています。

## ⑥ 公営企業法の適用

経営基盤の計画的な強化と財務マネジメントの向上を図るための地方公営企業法を適用します。

### 計画期間内の経費

- 公営企業会計移行：45（百万円） 平成 33 年度～平成 35 年度

「公営企業会計の適用の更なる推進について」（総務省平成 31 年 1 月 25 日付）の通知により新ロードマップが示され、地方公共団体は拡大集中期間内（平成 31 年度～平成 35 年度）に公営企業会計への移行が求められています。

現在、国・地方ともに厳しい財政状況にある中で、今後は人口減少等による料金収入の減少や汚水処理施設の老朽化による改築・更新費用の増大が見込まれます。

将来にわたって持続可能な経営を維持するために、公営企業法を適用し『経営の見える化』による経営基盤の強化を行います。

### 『経営の見える化』

#### 単式簿記・現金主義会計

- 歳入歳出決算書
- 歳入歳出決算事項別明細書
- 実質収支に関する調書
- 財産に関する調書

移行

#### 複式簿記・発生主義会計

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

移行により、これまで表に出ていなかった経営状況（損益情報・ストック情報等）の把握が可能になります。

## 7. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証では、PDCA サイクルを働かせ、投資・財政計画と実績（モニタリング）および将来予測（改築・更新事業、人口減少等）について計画的に検証をし、必要な見直し（ローリング）を行います。

また、見直し（ローリング）の際、新たな取組み等が具体化した場合は、その内容を経営戦略に追加します。

見直し（ローリング）は概ね3～5年ごととします。



PDCA サイクルとは、サイクルを構成する4段階の頭文字を繋げたものです。

- **Plan** 計画：従来の実施や将来の予測等を基にして計画を策定する。
- **Do** 実行：計画に沿って業務を行う。
- **Check** 評価：業務の実施が計画に沿っているかどうかを評価する。
- **Act** 修正・改善：実施が計画に沿っていない部分を調べて改善する。

この4段階を順次行い、1周したら最後の Act を次の PDCA サイクルに繋げ、一周ごとに各段階のレベルを向上させて継続的に業務を改善する仕組みを示します。

## 8. 計画期間以降の課題

---

- 現状分析から、収益的収支比率が 100%未満で経費回収率も 100%を大きく下回っており、今後もこの状況は続くと予想されます。よって、計画期間内に下水道使用料を適正水準へ見直す検討が必要です。
- 施設の改築・更新は、現時点で平成 37 年度から平成 40 年度を予定していますが、予算措置等により期間を延伸する場合があります。その場合、下水道ストックマネジメント計画におけるリスク評価等を的確に行い、効果的・効率的な改築・更新を行う必要があります。
- 現在収支不足分を一般会計繰入金で補填している状況であり、今後もこの状況が続くと予想されます。計画期間以降は大きな投資はなく、収入は下水道使用料、支出は維持管理費と起債償還となります。よって、適正な収入の確保と支出の抑制が必要です。

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円,%)

区分	年度												
	28年度 (決算)	29年度 (決算見込)	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	
収益的収入	1 総収入	109,092	122,476	127,945	100,905	112,205	111,255	110,560	110,810	112,959	112,470	115,767	122,697
	(1) 営業収益	25,258	25,167	24,325	24,872	24,852	24,830	24,817	24,789	24,775	24,748	24,734	24,707
	ア 料金の収入	25,212	25,131	24,306	24,822	24,802	24,780	24,767	24,739	24,725	24,698	24,684	24,657
	イ 委託工事収益												
	ウ その他	46	36	19	50	50	50	50	50	50	50	50	50
(2) 営業外収益	83,834	97,309	103,620	76,033	87,353	86,425	85,743	86,021	86,021	88,184	87,722	91,033	97,990
ア 他会社からの収入	83,834	96,009	103,620	76,033	87,353	86,425	85,743	86,021	86,021	88,184	87,722	91,033	97,990
イ その他		2,300											
2 総費用	58,229	64,211	66,020	56,867	55,551	59,783	66,224	78,648	50,245	48,820	47,845	47,381	
(1) 営業費用	35,947	43,280	46,286	39,001	39,026	44,617	52,416	66,194	39,125	39,150	39,175	39,200	
ア 職員給与	3,720	4,350	4,776	4,801	4,826	4,851	4,876	4,900	4,925	4,950	4,975	5,000	
イ その他													
ア 退職手当													
イ その他	32,227	38,940	41,510	34,200	34,200	39,766	47,540	61,294	34,200	34,200	34,200	34,200	
(2) 営業外費用	22,282	20,921	19,734	17,866	16,525	15,166	13,808	12,454	11,120	9,670	8,670	8,181	
ア 支払利息	22,282	20,921	19,734	17,866	16,525	15,166	13,808	12,454	11,120	9,670	8,670	8,181	
イ その他													
3 収支差引	50,863	58,265	61,925	44,038	56,654	51,472	44,336	32,162	62,714	63,650	67,922	75,316	
1 資本的収入	40,748	37,802	34,835	40,210	57,454	65,964	63,083	80,153	55,935	316,206	569,691	57,984	
(1) 地方債	35,000	32,000	29,900	35,500	38,700	47,166	58,240	74,994	51,000	181,662	306,362	44,257	
ア うち資本費平準化債	24,700	23,700	23,000	27,200	30,400	33,300	36,600	39,600	42,700	43,800	39,500	26,500	
(2) 他会社補助金	4,426	4,876	4,200	4,185	11,229	11,273	4,318	4,634	4,410	4,457	4,242	3,745	
(3) 他会計借入金													
(4) 固定資産売却代金													
(5) 国(都道府県)補助金					7,000	7,000				129,562	258,562	9,457	
(6) 工事負担金	1,322	926	735	525	525	525	525	525	525	525	525	525	
(7) その他の													
2 資本的支出	90,390	90,019	93,866	96,751	114,108	117,436	107,419	112,315	118,649	379,856	637,613	133,300	
(1) 建設改良費	4,643	1,081	1,744	1,000	15,000	15,000	1,000	1,000	1,000	1,000	260,124	19,914	
ア うち職員給与費													
(2) 地方債償還金	85,747	88,938	92,222	95,751	99,108	102,436	106,419	111,315	117,649	119,732	119,197	113,386	
(3) 他会計長期借入金返還金													
(4) 他会計への繰出金													
(5) その他													
3 収支差引	△ 49,642	△ 52,217	△ 59,131	△ 56,541	△ 56,654	△ 51,472	△ 44,336	△ 32,162	△ 62,714	△ 63,650	△ 67,922	△ 75,316	





# 経営比較分析表（平成29年度決算）

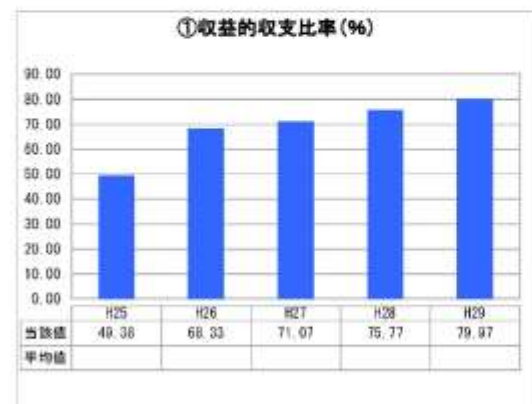
山形県 金山町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	38.97	96.70	3,022

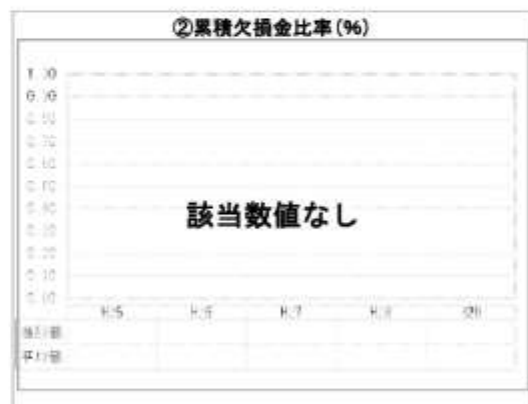
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,674	161.67	35.10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,188	0.90	2,431.11

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[ ]	平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



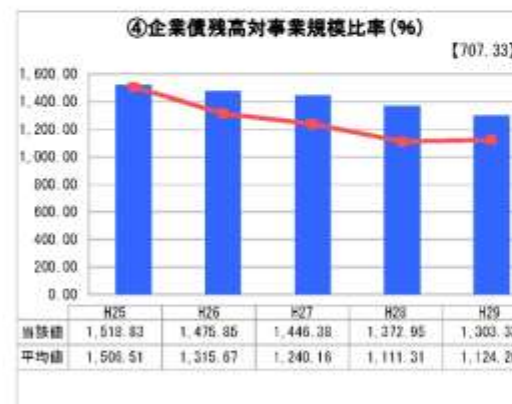
「単年度の収支」



「累積欠損」



「支払能力」



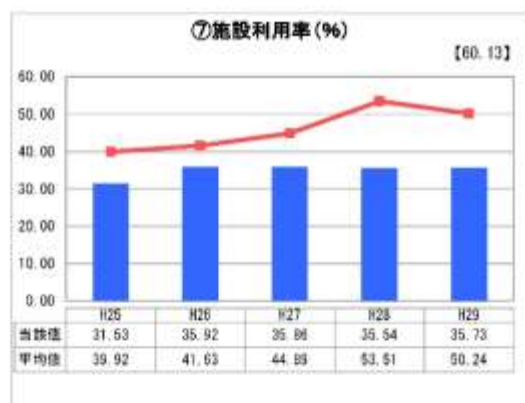
「債務残高」



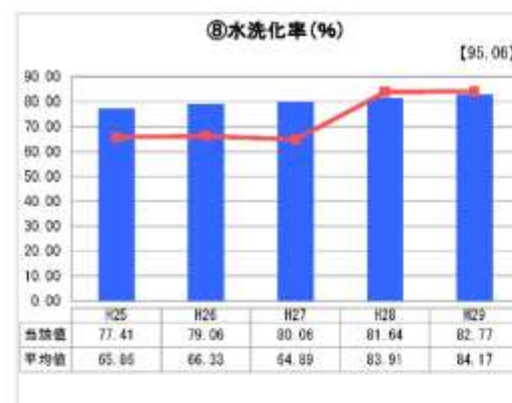
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

公共下水道会計は、現行料金収入だけでは維持管理費用の財源が不足するため、一般会計からの繰入金で充てている状況である。  
収益的収支比率及び経費回収率共に低いため、収益増加のために、公共下水道への加入促進、使用料の適正水準への改定と収納対策を講じていく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

公共下水道処理施設のうち管渠施設は、平成13年度末に供用開始されたため老朽化の進行度は低い。しかし、マンホールや管渠の耐震化等が必要であるため、固定資産台帳の整備とともに施設の機能診断を実施し管渠の更新計画を作成する必要がある。  
処理場については、電機設備の更新時期が近づいているため、早急に下水道ストックマネジメント計画を策定し更新していく必要がある。  
計画策定期間は、平成32年度～平成33年度を予定している。

### 全体総括

公共下水道事業は、平成13年度の供用開始から平成30年度で17年が経過し、施設設備の老朽化が進み、維持経費が増加する傾向にある。  
今後、下水道ストックマネジメント支援制度を活用し、財政的支援を受けて長寿命化対策を講じることで、施設の適正な管理と維持経費削減を検討していく。  
さらに、平成30年度に経営戦略を策定し、中長期的な経営分析を基に、平成31年度から段階的に適正な料金水準に改定するとともに、下水道への加入促進を行い収益増加を図っていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。





金山町のマンホール蓋（大堰）

金山町下水道経営戦略に関するお問い合わせ先

金山町環境整備課

〒999-5402 山形県最上郡金山町大字金山 324-1

電話番号：0233-52-2111